



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 JBCCHホールディングス株式会社  
 コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画 企画担当  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 東上 征司  
 (氏名) 岸本 肇  
 TEL 03-5714-5172

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	44,938	11.8	2,239	26.1	2,331	27.0	1,530	27.3
2020年3月期第3四半期	50,947	19.0	3,032	51.2	3,195	50.1	2,106	44.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,115百万円 (1.0%) 2020年3月期第3四半期 2,094百万円 (43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	95.31	
2020年3月期第3四半期	128.58	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	35,141	17,199	48.9
2020年3月期	37,097	15,750	42.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 17,175百万円 2020年3月期 15,730百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		25.00		25.00	50.00
2021年3月期		26.00			
2021年3月期(予想)				24.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	11.6	2,700	22.0	2,750	23.7	1,750	10.3	109.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	17,773,743 株	2020年3月期	17,773,743 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	1,664,067 株	2020年3月期	1,765,445 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	16,057,288 株	2020年3月期3Q	16,382,159 株
------------	--------------	------------	--------------

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	8
販売の状況(連結)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、個人消費や輸出に持ち直しの動きがみられましたが、その後新規感染者数が再び増加に転じ、経済動向の先行きは不透明な状況にあります。

このような中、今年度は4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」最終年度にあたり、「Transform2020中計の完遂」、「働き方改革の実践」、「高付加価値ビジネスへの集中」を当グループの経営基本方針と位置付け、新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、お客様のデジタルトランスフォーメーションの支援や技術力・ビジネススピードの強化、働き方改革のさらなる推進に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、戦略注力分野(WILD7)であるクラウドサービス、セキュリティサービス、New SIが高付加価値ビジネスとして順調に推移いたしました。昨年度の取り組みの結果としての高水準の期首受注残に加え、新型コロナウイルス感染症拡大によるお客様のテレワーク環境の整備需要や業務のデジタル化ニーズが拡大し、クラウドやセキュリティビジネス、さらには上記New SIでのデジタル業務ソリューションが今後のストックビジネスとして着実に伸長いたしました。

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、お客様のニーズは緊急対応としてのテレワーク基盤の構築から、脱紙・脱ハンコを始めとする業務のデジタル化によりDXを進めるフェーズへと移ってきております。今後を見据え、これまで未着手だった基幹システムの再構築をスタートされるお客様も増加してきており、これらDXへのニーズに応えるべく、当グループが得意とするクラウド、セキュリティ、New SI(アジャイル開発、クラウドネイティブ開発など新しい手法によるシステム開発)についてお客様毎に最適な形でご提案を進めてきております。また、SIビジネスにおける新たな取り組みとして、お客様の脱紙・脱ハンコを実現する『デジタル業務ソリューション“おまかせ請求”』の提供を開始いたしました。これは今後の当グループにおけるSIの新たな提供形態として、SIのサブスクリプション化の布石となるものです。

さらに、当社グループのJBアドバンスト・テクノロジーが開催した「JBAT DX Conference 2020」では、クラウド時代における今後のデジタルトランスフォーメーションに欠かせないAPI連携(注1)を実現する「Qanat Universe」(注2)を、お客様のビジネス変革を支援するサービスとして紹介する等、withコロナ・afterコロナを見据えた取り組みに注力いたしました。

一方、昨年度まで続いていたWindows10への更新や保守停止に伴うIBMサーバー更新等の特別な需要が終了したこともあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高44,938百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益2,239百万円(前年同期比26.1%減)、経常利益2,331百万円(前年同期比27.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,530百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

なお、前年同期比において売上・利益ともに減少となりましたが、前年同期における上記の特別な更新需要による要因を除いた場合の営業利益ベースでは、広告宣伝費、旅費交通費等の販売費及び一般管理費の低減もあり、増益となっております。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

### 【情報ソリューション】

情報ソリューション分野では、超高速開発、クラウド、セキュリティを中心に企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っております。

システム開発(SI)については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても、Web会議システムやリモートアクセスツールを積極的に活用し開発を着実に進めております。今後の成長のための重点分野であるNew SIでは、JBCCアジャイル開発(注3)の手法による超高速開発において、JBCCアジャイル開発の柔軟性や開発スピードの価値をお客様に訴求し、基幹システム構築の大型案件の受注につなげることができました。また、開発生産性を向上させるコンテナ技術を実際の案件で実装しサービスインする等、最新の技術を適用し開発スピードと生産性をより一層高める取組みを進めております。

サービスについては、高水準の期首受注残に加え、新型コロナウイルスの影響によるテレワーク環境の構築需要が継続し、またテレワークを踏まえた業務のデジタル化のニーズも広がりつつあります。セキュリティにおいては、大型のエンドポイントセキュリティ(注4)案件を受注した他、クラウド提案に際してクラウドサービスとセキュリティサービスの同時提案も実施し、ビジネスボリュームの拡大を図っております。また、お客様によるクラウド環境への移行の本格検討につなげるため、当グループの蓄積された知見に基づきCloud Fitness(クラウド移行コンサルティング)を実施し、最適なクラウド環境を提案しビジネスの拡大を図りました。なお、ヘルスケア事業においても、電子カルテとのRPA連携や、サイボウズ社のクラウド型開発プラットフォーム「kintone」を活用した病院の業務改善等、病院におけるICT活用事例も増加してきております。

一方、システムについては、Windows10への更新や保守停止に伴うIBMサーバー更新等の特別な需要が減少したことにより売上は前年対比で減少いたしました。x86サーバーやストレージ等がIaaS（注5）関連のクラウドビジネスと共に堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は43,195百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

#### 【製品開発製造】

製品開発製造分野では、当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

JBソフトウェアについては、サブスクリプションによる月額サービスへの移行を進めており、売上高や利益はその移行期として一時的に減少しております。グループ内協業に加え戦略パートナー様との協業ビジネスに注力し、戦略製品である「Qanat Universe」のビジネス拡大への布石として、既に協業を進めている株式会社オービックビジネスコンサルタント様の「奉行クラウド」、株式会社ラクス様の「楽楽精算」との連携に加え、株式会社シンカ様の顧客接点クラウド「カイクラ」と他システム間とのデータ連携を実現するサービスの提供を開始いたしました（第一弾として「カイクラ」と「Salesforce」との連携サービスを開始）。「Qanat Universe」を活用したこのような連携サービスにより、ユーザー企業はシステム間で発生する煩わしい作業がなくなり、メーカー企業にとっても連携部分の個別開発が不要になる上、他社製品との協業拡大につながることから、各メーカー企業による採用が進んでおります。

ハードウェアについては、主力のインパクトプリンターの需要は計画通り減少傾向にありますが、今期においては大型案件の受注があったため、ハードウェア売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,742百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（注1）APIとは「Application Programming Interface」を省略したもので、ソフトウェアやアプリケーションの機能を第三者と共有する仕組みのこと。API連携とはAPIを活用したアプリケーション同士の連携を指す。従来ならゼロから開発していた機能拡張でも、API連携で他のサービスの機能を利用すれば、開発工数を削減して機能を拡張することが可能となる。

（注2）「Qanat Universe」とは、基幹/業務システムやクラウドのサービス、PC、モバイルの他、IoTデバイスなど、社内（オンプレミス）、クラウド上の様々なシステムやサービスをシームレスにつなぐ、当グループのJBアドバンスト・テクノロジー株式会社（JBAT）が開発・販売するクラウド連携プラットフォームのこと。「Qanat Universe」を利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、数多くのソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして採用されている。

（注3）アジャイル開発とは、小単位で実装テストを繰り返し、システムやソフトウェア開発を進めていく小規模開発向けの開発手法のこと。開発期間が短縮されるためアジャイル（俊敏な）と呼ばれる。当グループのJBCC株式会社では、高速開発ツールを利用する等の独自手法を取り入れ、大規模開発や基幹システム開発にもアジャイルを適用することを可能にし、大型案件の開発納期短縮を実現している。

（注4）エンドポイントセキュリティとは、ネットワークに接続されている端末機器（PC、タブレット、スマートフォン等）に対するサイバー攻撃から守るセキュリティ対策のこと。近年、働き方改革の一環として在宅勤務等のテレワークが進み、社外から社内ネットワークへ接続する機会が増えており、ウイルス感染した端末機器による社内ネットワークへの拡散事例も増えているため、このエンドポイントを守るセキュリティ対策の需要が高まっている。

（注5）IaaSとは、情報システムの稼動に必要なコンピュータや通信回線などの基盤（インフラ）を、インターネット上のサービスとして遠隔から利用できるようにしたもの。また、そのようなサービスや事業モデルのこと。

#### （2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,955百万円減少し、35,141百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が462百万円、投資有価証券が405百万円増加した一方、流動資産のうちその他に含まれている未収入金が3,019百万円減少したことなどによるものです。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,404百万円減少し、17,942百万円となりました。これは主に流動負債のうちその他に含まれている未払金が1,550百万円、固定負債のうちその他に含まれている長期未払金が2,922百万円増加した一方、未払費用が1,148百万円、退職給付にかかる負債が6,844百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円増加し、17,199百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により1,530百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、2020年10月29日の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,605	9,440
受取手形及び売掛金	10,995	11,457
商品及び製品	1,418	1,691
仕掛品	414	359
原材料及び貯蔵品	298	249
その他	4,548	1,527
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	27,181	24,624
固定資産		
有形固定資産	2,290	1,982
無形固定資産	539	654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,630	3,036
その他	4,501	4,892
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	7,086	7,880
固定資産合計	9,915	10,516
資産合計	37,097	35,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,587	4,155
短期借入金	330	390
未払費用	3,667	2,518
未払法人税等	702	443
受注損失引当金	-	5
その他	3,714	5,769
流動負債合計	13,001	13,282
固定負債		
退職給付に係る負債	7,026	181
役員退職慰労引当金	-	224
資産除去債務	696	579
その他	622	3,672
固定負債合計	8,345	4,659
負債合計	21,346	17,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,905	4,936
利益剰余金	7,899	8,611
自己株式	△2,011	△1,888
株主資本合計	15,507	16,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	822
為替換算調整勘定	△1	△13
退職給付に係る調整累計額	△338	△5
その他の包括利益累計額合計	222	803
非支配株主持分	20	23
純資産合計	15,750	17,199
負債純資産合計	37,097	35,141

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	50,947	44,938
売上原価	36,680	31,626
売上総利益	14,267	13,311
販売費及び一般管理費	11,235	11,071
営業利益	3,032	2,239
営業外収益		
受取配当金	52	55
持分法による投資利益	51	0
受取保険料	38	22
設備賃貸料	54	15
その他	41	39
営業外収益合計	238	133
営業外費用		
支払利息	6	12
設備賃貸費用	54	15
支払手数料	9	9
その他	5	4
営業外費用合計	75	41
経常利益	3,195	2,331
特別利益		
退職給付制度終了益	—	186
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	196
特別損失		
減損損失	40	78
特別損失合計	40	78
税金等調整前四半期純利益	3,154	2,449
法人税等	1,045	915
四半期純利益	2,108	1,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,106	1,530



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,108	1,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	260
為替換算調整勘定	△20	△12
退職給付に係る調整額	65	333
その他の包括利益合計	△13	581
四半期包括利益	2,094	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,092	2,111
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 3. 補足情報

販売の状況(連結)

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	43,195	△12.2
製品開発製造	1,742	△0.7
合計	44,938	△11.8